

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年1月15日
【四半期会計期間】	第77期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社サンテック
【英訳名】	Sanyo Engineering & Construction Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 八幡 信孝
【本店の所在の場所】	東京都千代田区二番町3番地13
【電話番号】	(03)3265 - 6181（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 中村 毅
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区二番町3番地13
【電話番号】	(03)3265 - 6181（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 中村 毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社サンテック広島支社 （広島市西区観音新町4丁目10番129号） 株式会社サンテック大阪支社 （大阪市北区中津一丁目7番8号） （注） 株式会社サンテック広島支社及び大阪支社は、法定の縦覧場所では ありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としておりま す。

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、当社の会計監査人であったR S M清和監査法人より、2024年5月27日付で、2024年3月期第1四半期、同第2四半期、同第3四半期の各四半期財務諸表について結論を表明しない旨の四半期レビュー報告書を受領し、2024年6月25日付で、2024年3月期の有価証券報告書の財務諸表及び連結財務諸表について監査意見を表明しない旨の監査報告書を受領いたしました。

当社は監査意見の不表明に至った事由を厳粛に受けとめ、適切に対処すべく、より公正性を確保した第三者による調査が必要と判断し、当社と利害関係を有しない外部の有識者によって構成される第三者調査委員会を設置し、調査を行ってまいりました。

2024年9月9日付「第三者調査委員会の調査報告書公表に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、第三者調査委員会による調査の結果、トンネル工事において、損益の期間帰属が誤っていることが判明いたしました。

これに伴い、当社は過去に提出済の有価証券報告書等に記載されております連結財務諸表及び財務諸表等並びに四半期連結財務諸表等で対象となる箇所について訂正することを決定いたしました。さらに過年度において重要性の観点から訂正を行っていなかった事項の訂正も併せて行っております。

2024年2月9日に提出し、「独立監査人の四半期レビュー報告書」の監査意見が無限定の結論から結論の不表明に訂正されたことにより、2024年5月27日に訂正報告書を提出いたしました第77期第3四半期（自2023年10月1日至2023年12月31日）四半期報告書の記載事項の一部に再訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、監査法人アリアにより四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

2. 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

四半期レビュー報告書

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第3四半期 連結累計期間	第77期 第3四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	25,826,113	34,573,509	38,877,439
経常損失 () (千円)	551,160	935,663	323,860
親会社株主に帰属する四半期純損失 () 又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	409,523	869,531	479,420
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,863	105,666	161,740
純資産額 (千円)	30,276,417	28,749,292	29,990,461
総資産額 (千円)	42,506,935	45,004,579	45,635,015
1株当たり四半期純損失 () 又は1株当たり当期純利益 (円)	25.08	54.18	29.39
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.1	63.8	65.6

回次	第76期 第3四半期 連結会計期間	第77期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	4.46	29.32

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、第13次中期経営計画（2022年4月～2025年3月）において、経営理念の下、Innovationに積極的に取り組み、持続的成長を目指し、「お客さま、社会のニーズに応える事業基盤の強化」、「安全・品質の確保と施工力強化」、「人財の確保・育成と働き方改革の推進」、「DX推進等による生産性・収益性向上」、「ガバナンスの確保」、「SDGsへの取り組み」の6項目を重点方針として取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、全般的に堅調に推移し電力部門の送電線大型工事の受注もあり受注高は516億27百万円（前年同四半期比26.6%増）、売上高は345億73百万円（前年同四半期比33.9%増）となりました。

利益面では、売上高の増加に伴い売上総利益が増加したものの、資材価格の高騰と労務単価の上昇により原価改善面で計画比未達を余儀なくされました。販売費及び一般管理費については、インドネシア孫会社株式の追加取得（完全孫会社化）に伴うコンサルティングフィー等4億61百万円の計上があり営業損失15億31百万円（前年同四半期は営業損失12億31百万円）、受取地代家賃が例年通り堅調に推移し、為替差益1億81百万円の計上もあり経常損失9億35百万円（前年同四半期は経常損失5億51百万円）、法人税等調整額の計上により親会社株主に帰属する四半期純損失8億69百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失4億9百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（日本）

当第3四半期連結累計期間の売上高は208億69百万円（前年同四半期比28.8%増）となり、営業損失は5億11百万円（前年同四半期は、営業損失3億57百万円）となりました。

（東南アジア）

当第3四半期連結累計期間の売上高は115億57百万円（前年同四半期比70.4%増）となり、営業損失は1億18百万円（前年同四半期は、営業利益85百万円）となりました。

（その他アジア）

当第3四半期連結累計期間の売上高は21億77百万円（前年同四半期比26.6%減）となり、営業利益は47百万円（前年同四半期比18.6%減）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の総資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億30百万円減少し、450億4百万円となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等11億00百万円の増加に対し、現金預金30億16百万円の減少などによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億10百万円増加し、162億55百万円となりました。主な要因は、短期借入金12億27百万円の増加に対し、支払手形・工事未払金等6億14百万円の減少などによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ12億41百万円減少し、287億49百万円となりました。主な要因は、利益剰余金13億53百万円の減少などによるものです。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,000,000	17,000,000	東京証券取引所 (スタンダード市場)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は、100株であります。
計	17,000,000	17,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	17,000,000	-	1,190,250	-	-

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 863,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,108,700	161,087	-
単元未満株式	普通株式 28,000	-	-
発行済株式総数	17,000,000	-	-
総株主の議決権	-	161,087	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が52株含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サンテック	東京都千代田区二番町 3番地13	863,300	-	863,300	5.08
計	-	863,300	-	863,300	5.08

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
代表取締役社長 兼社長執行役員	加藤 剛志	2023年12月30日 (死亡による退任)

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性9名 女性-名(役員のうち女性の比率0%)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、R S M清和監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表については、監査法人アリアにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,017,796	8,001,566
受取手形・完成工事未収入金等	14,224,698	15,324,869
電子記録債権	865,121	1,176,723
未成工事支出金	702,897	431,062
その他	1,215,644	1,990,609
貸倒引当金	152,527	169,674
流動資産合計	<u>27,873,632</u>	<u>26,755,156</u>
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,552,420	4,507,219
その他(純額)	2,757,331	2,844,489
有形固定資産合計	<u>7,309,752</u>	<u>7,351,709</u>
無形固定資産		
その他	832,515	701,817
無形固定資産合計	<u>832,515</u>	<u>701,817</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	3,115,349	3,484,269
投資不動産(純額)	5,447,395	5,541,409
繰延税金資産	54,216	93,339
その他	1,074,662	1,178,437
貸倒引当金	72,510	101,558
投資その他の資産合計	<u>9,619,114</u>	<u>10,195,896</u>
固定資産合計	<u>17,761,383</u>	<u>18,249,423</u>
資産合計	<u>45,635,015</u>	<u>45,004,579</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,924,727	6,309,957
電子記録債務	2,164,767	2,280,054
短期借入金	419,351	1,647,085
未払法人税等	350,728	59,033
未成工事受入金	2,462,288	2,517,991
完成工事補償引当金	19,000	19,000
工事損失引当金	659,443	1,034,837
賞与引当金	403,871	96,421
その他	1,411,455	1,325,733
流動負債合計	14,815,633	15,290,114
固定負債		
繰延税金負債	269,550	17,964
役員退職慰労引当金	8,874	9,939
執行役員退職慰労引当金	39,045	44,352
退職給付に係る負債	144,339	147,285
その他	367,110	745,630
固定負債合計	828,920	965,172
負債合計	15,644,553	16,255,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,190,250	1,190,250
資本剰余金	-	69,805
利益剰余金	27,960,274	26,606,637
自己株式	591,648	1,213,241
株主資本合計	28,558,876	26,653,451
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	644,662	938,774
為替換算調整勘定	705,909	1,075,485
退職給付に係る調整累計額	36,339	26,282
その他の包括利益累計額合計	1,386,911	2,040,542
非支配株主持分	44,674	55,298
純資産合計	29,990,461	28,749,292
負債純資産合計	45,635,015	45,004,579

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	25,826,113	34,573,509
売上原価	23,573,990	32,067,947
売上総利益	2,252,122	2,505,561
販売費及び一般管理費	3,483,586	4,036,685
営業損失()	1,231,464	1,531,123
営業外収益		
受取利息	4,559	18,441
受取配当金	94,224	117,985
受取地代家賃	377,808	383,166
為替差益	214,134	181,070
その他	242,737	202,478
営業外収益合計	933,465	903,142
営業外費用		
支払利息	7,797	31,719
不動産賃貸費用	135,164	144,804
持分法による投資損失	36,687	82,737
その他	73,511	48,421
営業外費用合計	253,161	307,682
経常損失()	551,160	935,663
特別利益		
固定資産売却益	2,957	50,126
投資有価証券売却益	7,464	-
特別利益合計	10,421	50,126
特別損失		
減損損失	-	44,327
工事損失引当金繰入額	-	48,801
その他	3,729	20,341
特別損失合計	3,729	113,471
税金等調整前四半期純損失()	544,467	999,007
法人税等	118,737	210,834
四半期純損失()	425,730	788,173
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	16,206	81,358
親会社株主に帰属する四半期純損失()	409,523	869,531

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純損失()	425,730	788,173
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	147,332	298,857
為替換算調整勘定	605,800	393,706
退職給付に係る調整額	30,875	10,056
その他の包括利益合計	427,593	682,507
四半期包括利益	1,863	105,666
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,909	202,274
非支配株主に係る四半期包括利益	8,046	96,607

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	509,898千円	525,150千円
のれんの償却額	37,604 "	- "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	163,269	10	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	484,105	30	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年12月18日開催の取締役会決議に基づき、自己株式781,700株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が621,451千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,213,241千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	東南 アジア	その他 アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,208,750	6,726,303	2,891,058	25,826,113	-	25,826,113
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	55,746	75,506	131,252	131,252	-
計	16,208,750	6,782,050	2,966,564	25,957,365	131,252	25,826,113
セグメント利益又は損失 ()	357,992	85,370	58,851	213,769	1,017,694	1,231,464

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 1,017,694千円は、主として親会社管理部門に係る費用(配賦不能営業費用)であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 東南アジア : シンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、ベトナム、ミャンマー、インドネシア
(2) その他アジア : 中国、台湾、バングラデシュ

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	東南 アジア	その他 アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,869,482	11,556,197	2,147,828	34,573,509	-	34,573,509
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	823	30,079	30,903	30,903	-
計	20,869,482	11,557,020	2,177,908	34,604,412	30,903	34,573,509
セグメント利益又は損失 ()	511,271	118,710	47,912	582,068	949,055	1,531,123

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 949,055千円は、主として親会社管理部門に係る費用(配賦不能営業費用)であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 東南アジア : シンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、ベトナム、ミャンマー、インドネシア
(2) その他アジア : 中国、台湾、バングラデシュ

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	東南アジア	その他アジア	
一時点で移転される財 一定の期間にわたり移 転される財	3,359,671 <u>12,849,079</u>	28,325 6,697,978	44,402 2,846,656	3,432,398 <u>22,393,714</u>
顧客との契約から生じ る収益	<u>16,208,750</u>	6,726,303	2,891,058	<u>25,826,113</u>
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	<u>16,208,750</u>	6,726,303	2,891,058	<u>25,826,113</u>

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	東南アジア	その他アジア	
一時点で移転される財 一定の期間にわたり移 転される財	2,593,713 <u>18,275,768</u>	38,204 11,517,993	31,672 2,116,156	2,663,590 <u>31,909,918</u>
顧客との契約から生じ る収益	<u>20,869,482</u>	11,556,197	2,147,828	<u>34,573,509</u>
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	<u>20,869,482</u>	11,556,197	2,147,828	<u>34,573,509</u>

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純損失()	<u>25円08銭</u>	<u>54円18銭</u>
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	<u>409,523</u>	<u>869,531</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	<u>409,523</u>	<u>869,531</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	16,326,962	16,049,861

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2025年1月15日

株式会社サンテック
取締役会 御中

監査法人アリア
東京都港区

代表社員 公認会計士 茂木 秀俊
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山中 康之
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンテックの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンテック及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、訂正前の四半期連結財務諸表は、元監査人によって四半期レビューが実施されており、元監査人は、2024年5月27日に四半期レビュー報告書を提出しているが、当監査法人は、当該訂正に伴い、訂正後の四半期連結財務諸表に対して本四半期レビュー報告書を提出する。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。